



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳 TEL 076-467-1111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,378	△4.7	28	—	△11	—	△45	—
26年3月期第1四半期	10,889	7.1	△122	—	△25	—	△71	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △208百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 533百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.54	—
26年3月期第1四半期	△0.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	36,073	11,773	30.6	131.37
26年3月期	35,237	12,312	32.7	137.34

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 11,022百万円 26年3月期 11,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.4	1,200	331.2	1,000	116.6	800	367.1	9.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	92,500,996株	26年3月期	92,500,996株
27年3月期1Q	8,595,662株	26年3月期	8,590,325株
27年3月期1Q	83,908,332株	26年3月期1Q	83,992,486株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国が緩やかに拡大し、欧州も持ち直しが続きましたが、中国および新興国の減速基調が続いたことから、総じて緩やかな回復にとどまりました。

わが国におきましても、消費増税に伴う個人消費の反動減があり、輸出の動きも依然鈍いまま推移したため、景気回復は緩やかなものとなりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレットなど携帯情報端末需要が引き続き堅調に推移しましたが、薄型テレビやパソコンの需要は低迷が続き、全体的には厳しい状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、モジュール製品の生産が停滞したことから、引続き生産効率の改善と全般的なコストの削減に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は10,378百万円（前年同期比△4.7%）となり、損益面につきましては、営業利益28百万円（前年同期は営業損失122百万円）、経常損失11百万円（前年同期は経常損失25百万円）、四半期純損失45百万円（前年同期は四半期純損失71百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、モジュール製品のTV向け受注の不振を主因に、売上高は8,922百万円（前年同期比△7.8%）となりましたが、営業利益は円安効果もあり、202百万円（前年同期比+152.4%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、設備投資向けに機械設備の受注が増加したことを主因に、売上高317百万円（前年同期比+50.4%）、営業利益35百万円（前年同期比+56.9%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高1,210百万円（前年同期比+12.5%）、営業利益21百万円（前年同期比△28.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、売上債権の増加を主因に、835百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務が310百万円増加したことから、有利子負債が879百万円増加したことを主因に、1,375百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、539百万円の減少となりました。

株主資本は、四半期純損失により45百万円減少し、配当金の支払いにより251百万円減少した他、退職給付に関する会計基準等の改正に伴い73百万円減少したことなどから、368百万円の減少となりました。

また、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が62百万円増加したものの、為替換算調整勘定が203百万円減少したことを主因に、132百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成26年5月9日の公表から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から期間定額基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が114百万円増加し、利益剰余金が73百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は7百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,616	5,104
受取手形及び売掛金	8,631	9,630
商品及び製品	1,278	1,072
仕掛品	2,743	2,827
原材料及び貯蔵品	1,360	1,147
繰延税金資産	487	487
その他	1,179	802
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	20,295	21,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,240	3,249
機械装置及び運搬具(純額)	4,460	4,475
土地	2,928	2,920
その他(純額)	353	354
有形固定資産合計	10,983	10,999
無形固定資産		
	323	310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	1,479
繰延税金資産	1,446	1,433
退職給付に係る資産	28	27
その他	1,367	1,346
貸倒引当金	△610	△593
投資その他の資産合計	3,634	3,692
固定資産合計	14,942	15,003
資産合計	35,237	36,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,665	7,199
電子記録債務	952	729
短期借入金	3,873	5,294
未払法人税等	151	22
賞与引当金	313	453
その他	968	1,127
流動負債合計	12,925	14,827
固定負債		
長期借入金	4,398	3,858
再評価に係る繰延税金負債	383	381
退職給付に係る負債	4,307	4,413
その他	908	819
固定負債合計	9,999	9,473
負債合計	22,925	24,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,108	5,108
利益剰余金	1,006	638
自己株式	△1,128	△1,129
株主資本合計	10,185	9,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	203
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	639	635
為替換算調整勘定	705	501
退職給付に係る調整累計額	△146	△135
その他の包括利益累計額合計	1,338	1,205
少数株主持分	788	750
純資産合計	12,312	11,773
負債純資産合計	35,237	36,073

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,889	10,378
売上原価	9,799	9,113
売上総利益	1,089	1,265
販売費及び一般管理費	1,212	1,236
営業利益又は営業損失(△)	△122	28
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	14	14
雇用調整助成金	19	19
為替差益	100	—
その他	55	35
営業外収益合計	203	84
営業外費用		
支払利息	32	27
休業費用	44	3
為替差損	—	68
その他	27	24
営業外費用合計	105	124
経常損失(△)	△25	△11
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	12	—
その他	4	3
特別利益合計	16	6
特別損失		
減損損失	6	5
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	1
貸倒引当金繰入額	4	2
割増退職金	0	37
その他	0	—
特別損失合計	13	47
税金等調整前四半期純損失(△)	△21	△52
法人税等	49	△4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71	△48
少数株主利益	0	△3
四半期純損失(△)	△71	△45

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△71	△48
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	62
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	—	11
為替換算調整勘定	557	△234
その他の包括利益合計	604	△159
四半期包括利益	533	△208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477	△174
少数株主に係る四半期包括利益	56	△33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,675	172	9,847	1,041	10,889	—	10,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38	38	35	73	△73	—
計	9,675	210	9,886	1,076	10,962	△73	10,889
セグメント利益又は損失 (△)	80	22	102	30	132	△255	△122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株式会社大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△255百万円には、セグメント間取引消去16百万円、のれんの償却額△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,922	279	9,201	1,176	10,378	—	10,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	37	37	34	71	△71	—
計	8,922	317	9,239	1,210	10,450	△71	10,378
セグメント利益又は損失 (△)	202	35	237	21	259	△230	28

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株式会社大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△230百万円には、セグメント間取引消去16百万円、のれんの償却額△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。